

総務部

沿 革	I - 1
位 置	I - 7
人口の概要	I - 7
市域の変遷	I - 12
情報公開	I - 13
職 員	I - 14
各種委員の報酬	I - 16
職員研修	I - 17
人権尊重都市「四日市市」の実現に向けて	I - 19
社会人権教育・啓発・学習	I - 19
同和行政	I - 20
統計業務	I - 21
システム管理	I - 22
調達契約	I - 25

沿 革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域である。すでに旧石器時代から人々が住み、縄文から弥生時代の遺跡も数多い。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志邊神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られる。日本武尊伝説や壬申の乱等は、四日市地域の古代の姿を垣間見るものである。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来坐像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば、条里が整備されていた様子がうかがえる。平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でもあった。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置した。

文明5年の外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の地名が出てくる。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえる。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになる。幕末から明治にかけ、菜種油や肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築で勢い生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに、機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展した。

明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、昭和32年まで周辺の町村を併合、現在の市域となった。昭和30年代以降、石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしたが、今では環境浄化に努力し、自然と調和したまちとなっている。

平成17年2月7日には楠町と合併し、人口30万人の新生・四日市市としてのスタートを切った。さらに、市民に身近なところでより多くのサービスをより早く提供できる市政運営を行うため、保健所政令市をステップとして中核市への移行を目指している。また、市民協働も積極的に推進し、より一層「住み続けたいまち」になるために、市民とともに魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

西 暦	年	で き ご と
	旧石器	山田町や美里町で小規模な集団生活が営まれる
前 6000	縄文早期	宮蔵遺跡(山田町)、美里小割遺跡(美里町)
前 300	弥生前期	堂ヶ山町で集団生活が営まれる(一色山遺跡)
200	弥生後期	生桑町に集落が形成される(大谷遺跡)
300	古墳前期	伊坂町に集落が形成される(西ヶ広遺跡)
800	延暦 9	大宮町に前方後円墳が築造される(志邊神社古墳)
929	延長 7	西日野町に伊勢安国寺(旧名五位鳥山西明寺)を創建
962	応和 2	垂坂町に慈恵大師が観音寺を創建
1202	建仁 2	三重郡が伊勢神宮の神領となる
1394	応永 1	諏訪神社勧請される
1398	応永 5	赤堀肥前守景信、上野国赤堀庄から栗原に移り築城、地名を赤堀と改称
1470	文明 2	赤堀盛宗、羽津城を築く
1473	文明 5	田原美作守忠秀 浜田城を築く
1601	慶長 6	外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の記述
1873	明治 6	四日市、東海道五十三次の宿駅となる(43番目)
1889	22	3月 稲葉三右衛門ら四日市港築造工事に着手(同17年完成)
1894	27	4月 町制施行(四日市、浜田、浜一色合併、当時の人口15,483人)
1897	30	4月 四日市港波止場(潮吹き防波堤)改築工事竣工
1899	32	8月 市制施行(45番目の都市、当時の人口は25,326人)
		5月 関西鉄道名古屋～湊町間全通
		8月 四日市港、開港場に指定される
1914	大正 3	6月 三重紡績と大阪紡績合併し、東洋紡績を設立、本社を浜町におく
1917	6	12月 第1号埋立地完成(末広町)
1923	12	10月 市初の市営住宅(38戸)を新浜町に建設
1925	14	4月 第2号埋立地完成(千歳町)
1928	昭和 3	3月 四日市給水会社の設備を買収、市営水道発足
		7月 第3号埋立地完成(石原町)
1929	4	2月 市立図書館、熊沢一衛の寄付により諏訪公園内に建設(現すわ公園交流館)
1931	6	5月 市庁舎、幸町に鉄筋コンクリートで落成(平成5年廃)
		12月 四日市港駅鉄道橋(現末広橋梁)竣工

西 暦	年	で き ご と
1936	11	3月 国産振興四日市大博覧会、千歳町で開催
		5月 市民病院、千歳町に開院
1938	13	6月 名古屋～四日市～大阪に電車開通(現近鉄)
1939	14	10月 津田病院の施設の寄付を受け西新地に市民病院が開院
1940	15	1月 常備の消防部、警防団に設置される(常備消防のはじめ)
1941	16	1月 第二海軍燃料廠、操業を開始
1945	20	6月 空襲により市街地壊滅(焼失戸数 10,478 戸、罹災者 49,498 人)
1948	23	10月 本市上水道第 1 期拡張工事起工(33 年竣工)
1951	26	9月 養護施設「希望の家」、午起町に開設
1952	27	1月 競馬場を改造し四日市霞ヶ浦競輪場落成(平成 6 年 4 月四日市競輪場に改称)
		2月 四日市港、特定重要港湾に指定される
		3月 現中央通りで四日市大博覧会開催
		6月 養護老人ホーム「寿楽園」、泊に開設
1955	30	8月 海軍燃料廠跡地の昭和石油への払下げを閣議で決定
1959	34	9月 伊勢湾台風襲来(死者 115 人)
1961	36	1月 小林町に本市初の住宅団地着工(高花平)
		11月 午起地先水面の埋立工事完了(大協石油操業開始 38 年 4 月)
1962	37	3月 交通安全都市を宣言
1963	38	2月 名四国道開通(35 年 6 月起工、現国道 23 号)
		10月 米国ロングビーチ市と姉妹都市提携
1966	41	4月 四日市港管理組合発足(県市共同管理)
1968	43	10月 体育館、中央緑地内に落成(市制 70 周年記念事業)
		四日市港、豪州シドニー港と姉妹港提携
1969	44	3月 中央緑地、日永東一丁目に完成(面積 27.7ha)
1970	45	5月 霞ヶ浦埋立完成(面積 127ha)、(新大協石油操業開始 46 年 4 月)
		勤労青少年ホーム、日永東一丁目に開館
1971	46	5月 労働福祉会館、昌栄町に完成
1972	47	2月 市役所新庁舎、諏訪町に完成(45 年 5 月起工)
		7月 四日市公害裁判に判決
1973	48	5月 霞ヶ浦緑地完成(面積 22.9ha)
		7月 市立図書館、久保田一丁目に新しく開館
		9月 国鉄伊勢線開通
		10月 近鉄高架化工事完成・運行開始
1974	49	4月 市営温水プール、昌栄町に完成
		6月 中央老人福祉センター、日永東一丁目に開館
		7月 集中豪雨により未曾有の被害(17,000 戸浸水)
1975	50	9月 第 30 回国民体育大会開かれる(夏季大会)
1976	51	9月 集中豪雨で富田、富洲原中心に 3,800 戸浸水
1977	52	3月 中央緑地の市野球場にナイター設備が完成
		5月 知的障害者通所授産施設「共栄作業所」、勤労身体障害者体育センター、西日野町に完成
1978	53	10月 市立四日市病院、芝田二丁目に改築竣工
1979	54	4月 北勢公設地方卸売市場、河原田町に開設
		県立養護学校、心身障害児通園施設「あけぼの学園」、西日野町に完成
		7月 四日市スポーツランド・アスレチックコース、桜町西に完成
		8月 南部埋立処分場、小山町で供用開始
1980	55	9月 集中豪雨により臨海部中心に 5,600 戸浸水
		4月 富田山城線有料道路開通
1981	56	5月 西老人福祉センターが西坂部町に、西南総合福祉センターが波木町に開館
		6月 「空襲殉難碑」建立
		10月 中国天津市と友好都市提携
		12月 北部墓地公園、垂坂町で供用開始
1982	57	4月 霞ヶ浦緑地立体跨道橋完成
		5月 関西本線(名古屋～亀山間)電化完成
		8月 文化会館、安島二丁目に開館(市制 80 周年記念事業) 市民憲章制定
		12月 救急医療情報システムが稼働

西 暦	年	で き ご と	
1983	58	4月	保々地区工業団地造成完了
		7月	大型共同作業場、寺方町で供用開始 平山物産悪臭公害解決
		12月	暴力追放都市を宣言
1984	59	8月	四日市地域総合会館あさけプラザ、下之宮町に開館
		10月	消防本部・中消防署合同庁舎、西新地に竣工
1985	60	3月	霞ヶ浦第1野球場改修竣工 非核平和都市を宣言
		7月	西浦土地区画整理事業完了(40年3月事業認可)
		10月	中国・天津展覧会を開催(友好都市提携5周年記念事業)
1986	61	11月	全国お茶まつり開催される
		3月	未来型コミュニケーションモデル都市(テレトピア)指定を受ける
		5月	三滝武道館、三滝公園内に完成
		7月	なんでも四日の市、三滝通り・諏訪新道で始まる
		8月	四日市花火大会、霞二丁目で17年ぶりに復活
1987	62	11月	住民情報オンラインシステム稼働
		3月	国鉄伊勢線廃止、第三セクター方式の伊勢鉄道(株)により営業開始
		4月	水沢簡易水道を統合、市全域が上水道区域となる
			定数削減後初の市議会議員選挙が行われる〔定数44人から41人に〕
		7月	浜田第二土地区画整理事業完成(45年着工)
		8月	三重北勢地域地場産業振興センター、安島一丁目に完成
1988	63	10月	(株)インフォメーションサービス・よっかいちを設立
		11月	少年自然の家、水沢町に完成
		4月	四日市大学(公私協力方式)開学
1989	平成 元	4月	市営中央駐車場完成
1990	2	1月	C T Y(ケーブルテレビジョン四日市)営業開始
		8月	総合会館開館
1991	3	1月	三重ハイテクプラネット21構想、国の第一号指定を受ける
		2月	(財)国際環境技術移転研究センターの設立
		4月	都市整備公社設立
		7月	労働福祉会館・勤労者福祉センター開館
1992	4	2月	四日市港海上アクセス拠点の構想の策定
		4月	オープンバザール四日市を開催
		12月	人権尊重都市を宣言
1993	5	3月	併設棟竣工
		11月	市立博物館開館
1994	6	3月	市制施行100周年記念事業「ドーム型多目的スポーツ施設」建設の決定
		4月	プレ祝祭博オープンバザール開催
		7月	市民茶室「泗翠庵」開館
		10月	第9回国民文化祭開催(文化会館他)
		12月	北大谷斎場に葬祭場が完成
1995	7	2月	中央緑地第2体育館竣工
		3月	「四日市市環境基本条例」を制定
		4月	中部東小学校と納屋小学校を統合し、「中央小学校」が開校
		4月	市制100周年記念の多目的スポーツ施設「四日市ドーム」の建設着工
		9月	快適環境都市を宣言
		12月	四日市測候所開設以来の大雪49cmの積雪(四日市測候所のデータ)
1996	8	2月	中央緑地体育館でデビスカップ・アジア予選
		3月	中部圏の物流拠点「国際物流センター」竣工
		7月	移動天文車(愛称きらら号)東海地方で初登場 有料道路富田山城線が無料化に
		8月	本町プラザオープン「女性センター」「環境学習センター」プラザ内にオープン
		10月	衆議院小選挙区、本市は2区・3区分割で実施
		12月	四日市旧港港湾施設が国の重要文化財に指定される
		12月	加藤市長から、井上新市長にバトンタッチ

西 暦	年	で き ご と
1997	9	4月 市内中心部に「くすの木パーキング」オープン
		4月 市民の声を市政に反映していくための市民対話事業がスタート
		4月 水沢町に「ふれあい牧場」が完成
		6月 市議会の各常任委員会などを公開
		8月 市制施行 100 周年記念祭典を開催
1998	10	8月 「障害別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例（人権条例）を施行
		12月 鳥出神社の鯨船行事が国の重要無形民俗文化財に指定される
		1月 地場産業・萬古焼振興の拠点施設として「ばんこの里会館」がオープン
		3月 開かれた市議会を目指し、市議会定例会のテレビ中継がスタート
		4月 市が全額出資の 6 外郭団体の情報公開を実施
		4月 羽津山緑地・子供の広場がオープン
		6月 21 世紀に向けた「四日市市新総合計画」を策定
1999	11	8月 中学生海外使節団をロングビーチ市ほかに派遣
		9月 「新四日市市行財政改革大綱」を制定
		10月 台風 10 号が襲来、停電・家屋損壊など本市に大きな被害をもたらす
		11月 四日市市・ロングビーチ姉妹都市提携 35 周年市民訪米団・公式訪米団を派遣
		11月 福井・滋賀・三重市民活動フォーラム 98 が中部中学校で開催
		12月 末広橋梁(旧四日市港駅鉄道橋)が国の重要文化財に指定される
		2月 「ジャパンフラワーフェスティバルみえ'99」を四日市ドームで開催
		4月 市の審議会等の会議公開がスタート
		4月 土・日曜日も業務を行う市民課窓口を物産観光ホール内に開設
		4月 三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)がオープン
		5月 旧小学校校舎を活用し、市民活動センターとなや学習センターがオープン
		7月 四日市港に北米・カナダコンテナ定期航路を開設
2000	12	8月 四日市港ポートビルが竣工、四日市港開港 100 周年記念行事を開催
		9月 県内初のコミュニティFM局「エフエムよっかいち」が開局
		10月 介護保険制度の実施に向け三河介護認定審査会が発足
		2月 「2000 全国茶サミット三重大会 in 四日市」を文化会館で開催
		2月 四日市市役所本庁舎・北館・市営駐車場で「ISO14001」の認証を取得
		4月 「垂坂公園・羽津山緑地」が完成
		4月 介護保険制度がスタート
2001	13	9月 東海地方を襲った「東海豪雨」、四日市でも記録的な豪雨となり、多数の家屋に床上・床下浸水
		11月 全国生涯学習フェスティバル「まなびピア三重 2000」が県内各地で開催、市内でも四日市ドームなどで多彩な行事を開催
		1月 戸籍情報システムが稼働
		2月 廃棄物のガス化溶融処理施設着工
		4月 ゲノム解析センター「ドラゴンジェノミクス」が本格稼働
		4月 塩浜・三浜小学校で、二校共同調理方式「なかよし給食」がスタート
		4月 新・情報公開条例を施行
		5月 「子ども虐待防止ホットラインよっかいち」を開設
		6月 四日市港国際海上コンテナターミナル新規着工
		7月 行財政改革大綱第 2 次実施計画を策定、行財政改革推進会議を設置
		7月 総合治水対策（雨水対策編）を策定
7月 新・住宅マスタープランを策定		
8月 中心市街地活性化基本計画を策定		
9月 社会福祉施設と二次避難所指定協定を締結		
2002	14	10月 広域的な市町村合併を目指して「合併推進室」を設置
		3月 物産観光ホールに市民情報プラザがオープン
		6月 四日市市都市計画マスタープラン全体構想を策定
2003	15	11月 住民主導の自主運行バス「生活バスよっかいち」がスタート
		1月 じばさん三重にインベキュートルームを開設
		4月 「技術集積活用型産業再生特区」構造改革特区の第 1 号認定
		6月 P F I 方式により 4 小中学校の整備を事業決定
		8月 「すわ公園交流館」開館
10月 「四日市・楠町合併協議会」を設置		
12月 男女共同参画都市を宣言		

西 暦	年	で き ご と
2004	16	2月 久留倍遺跡で奈良時代の朝明郡衙跡と見られる遺構を発見
		4月 「四日市市行政経営戦略プラン」を策定
		4月 アジア自転車競技選手権日本大会を開催
		7月 四日市港・名古屋港をスーパー中枢港湾に国が指定
		11月 楠町との合併が正式に決定
2005	17	11月 市長選挙などに電子投票を導入
		1月 「四日市市市民自治基本条例（理念条例）」を制定
		2月 楠町と合併
		6月 大矢知地区の産業廃棄物処分場に不法・許可外投棄分が国内最大量と発覚
		7月 「市民活動による地域再生計画」が国から認定
2006	18	9月 「四日市エコタウンプラン」が国により承認
		11月 「2005四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」を開催
		4月 海上アクセス「四日市浜園旅客ターミナル」オープン
		4月 楠ふれあいセンター（愛称：ゆめの木）開所
		5月 久留倍官衙（くるべかんが）遺跡国史跡に指定
2007	19	8月 8年ぶりに地方交付税不交付団体へ
		12月 文化勲章受賞者、名誉市民の丹羽文雄記念室、博物館に開設
		4月 第2次行政経営戦略プラン策定
		4月 四日市看護医療大学開校
		5月 四日市港北米航路再開
2008	20	9月 東芝四日市工場半導体新製造工場完成
		11月 平成20年4月保健所政令市へ、政令公布
		2月 東芝新工場第5棟の建設方針決定
		3月 高度部材イノベーションセンター開設、9つの研究施設が入所
		市庁舎耐震改修工事完了、公共施設の安全体制の充実
2009	21	4月 県内初の保健所政令市へ移行
		4月 市政111周年記念事業始まる
		4月 土地開発公社の経営健全化計画決定
		8月 姉妹都市・友好都市中学生による環境サミット開催
		11月 中消防署中央分署開設による消防・防災体制の充実
2010	22	12月 井上市長退任、田中市政誕生
		4月 近鉄富田駅西口駅舎及び駅前広場の完成
		5月ほか 臨海部に外資系企業2社が進出
		5月ほか 新型インフルエンザ対策及び弱毒性版 四日市市新型インフルエンザ対策行動計画の策定
		6月 四日市市安心の地域医療検討委員会の設置
2010	22	8月 新たな総合計画策定をはじめ
		8月ほか 四日市の教育を考える懇談会の設置及び「教育フォーラム in よっかいち」の開催
		9月 伊勢湾台風襲来から50年
		3月 国道1号北勢バイパスの一部開通
		4月 保育園、幼稚園の第3子以降の保育料の無料化
		4月 ごみ減量リサイクル推進店制度の発足
		4月 市立四日市病院の増築・改修工事開始
		5月 新公害防止協定46社と締結
		7月 東芝第5棟建設工事着工
		7月 コンビナートの夜景クルーズが人気を博す
		8月 事業所税課税開始（同時に全国初の中小企業を対象とした減免条例を施行）
		8月 市の鳥「ゆりかもめ」をデザインした市独自ナンバープレート交付開始
10月 四日市市・天津市友好都市提携30周年記念式典で宣言書を交わす		
12月 市立博物館で小惑星探査機「はやぶさ帰還カプセル」を展示		

西 暦	年	で き ご と		
2011	23	3月 東日本大震災に対するまちぐるみの被災地支援（市民からのボランティア活動、義援金、市からの職員派遣など）		
		4月 新たな総合計画（2011年度～2020年度）がスタート		
		4月 中学校1年生の30人学級開始		
		5月 四日市市議会基本条例が施行され、市議会では全国初となる通年議会が開会		
		7月 「株式会社東芝」四日市工場第5棟の竣工		
		8月ほか 「（仮称）公害に関する資料館あり方検討会」の設置と「（仮称）公害に関する資料館」の基本構想の策定		
		9月 乳幼児医療費助成を小学校6年生までに拡大（子ども医療費助成へ）		
		11月 「四日市の観光元年」に基づく「全国工場夜景サミット in 四日市」の開催		
		11月 産業廃棄物不適正処理事案の実施協定書締結		
		12月 津波避難マップ（暫定版）を作成し全戸配布、津波避難ビル60棟指定		
		2012	24	1月 全国高校サッカー選手権で四日市中央工業高校が準優勝
3月 霞ヶ浦緑地「宝くじ遊園」（霞★ゆめくじら）オープン				
4月 市立四日市病院増築棟及びハイブリッド手術室完成				
7月 四日市公害裁判判決40周年				
7月ほか 四日市子ども科学セミナー開催				
9月 障害者医療費助成の拡大 近鉄内部・八王子線の存続を願う声高まる				
10月 第1回全国ファミリー音楽コンクール in よっかいち 開催				
11月 （仮称）公害に関する資料館の名称を「四日市公害と環境未来館」とし、博物館に併設へ 市長選挙が実施され、田中俊行市長再選				
1月 四日市市観光大使の選任				
2013	25			3月 「四日市市産業活性化戦略会議」の設置
4月 郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業の開始				
4月 こども未来部の新設				
7,8月 JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携事業の実施				
10,11月 ロングビーチ姉妹都市提携50周年記念事業の実施				
11月 図書館を一部リニューアルし、郷土作家コーナーなどを新設				
11月 B-1グランプリで「四日市とんてき協会」が初入賞				
12月 市立四日市病院の病棟増築・改修を終え、全面供用開始				
12月 内部・八王子線を「公有民営方式」で存続				
1月 三菱マテリアル株式会社四日市工場爆発火災				
2014		26	3月 内部・八王子線新会社 「四日市あすなろう鉄道株式会社」設立	
	4月 救急ワークステーション本格稼働			
	5月 「コンビナート夜景クルーズ」乗船者数1万人突破			
	6月 市議会が日経グローバル「議会改革度」ランキング1位			
	7月 観光大使を新たに5人選任			
	7月 都市対抗野球永和商事ウィング初出場			
	8月 台風11号の接近により三重県に初めての大雨特別警報が発表される			
	9月 東芝株式会社四日市工場第5製造棟竣工、新第2製造棟建設着手			
	10月 「（仮称）四日市公害と環境未来館」の活用等に関する協定を大学等と締結			

位 置

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

位 置	東経	1 3 6 ° 3 8 ’
	北緯	3 4 ° 5 7 ’
面 積		2 0 6 . 4 4 k m ²
広がり	東西最長	2 3 . 7 6 k m
	南北最長	1 8 . 2 0 k m



人口の概要

平成 26 年 10 月 1 日現在の人口は、312,734 人(男 155,429 人、女 157,305 人)で、三重県全体の約 17 %を占めている。

世帯数は、131,987 世帯、1 世帯当たりの人員は 2.37 人と世帯数の増加に伴い、世帯規模は年々縮小している。

年齢別人口を構成比で見ると、年少人口(0~14 歳)13.7%、生産年齢人口(15~64 歳)62.4%、老年人口(65 歳以上)23.9%で、前年に比べ年少人口は 0.2 ポイント減、生産年齢人口も 0.7 ポイント減になったのに対し、老年人口は 0.9 ポイント増となった。

平成 26 年 1 年間の人口動態を見ると、自然動態は、出生 2,548 人・死亡 2,831 人で 249 人の減少、社会動態は、転入 11,002 人・転出 11,201 人で 199 人の減少、合計 448 人の人口減少となった。

各地区における人口移動を見てみると、平成 26 年中で転入超過となった地区は、中部 213 人、羽津 188 人、三重 156 人、下野 93 人、大矢知 91 人等 10 地区で、逆に転出超過となった地区は、常磐 162 人、保々 153 人、桜 121 人、楠 105 人、日永 102 人等 14 地区であった。

地区	面積	世帯数	人口		
			総数	男	女
	km ²	世帯	人	人	人
中部	6.54	12,265	23,875	11,938	11,937
富洲原	2.04	3,795	9,012	4,431	4,581
富田	4.88	5,335	12,214	6,076	6,138
羽津	8.80	7,280	17,392	8,919	8,473
常磐	4.89	12,566	27,775	13,926	13,849
日永	7.23	8,057	18,170	8,996	9,174
四郷	8.40	10,468	24,049	11,708	12,341
内部	12.31	7,043	18,025	9,061	8,964
塩浜	8.30	3,008	6,432	3,225	3,207
小山田	18.35	1,879	4,665	2,212	2,453
川島	7.89	4,596	12,327	6,017	6,310
神前	7.40	2,765	6,893	3,349	3,544
桜	12.02	5,855	15,539	7,587	7,952
三重	11.83	9,377	22,793	11,264	11,529
県	11.25	2,478	6,767	3,282	3,485
八郷	10.21	4,986	12,904	6,482	6,422
下野	7.57	3,517	8,594	4,361	4,233
大矢知	6.89	8,287	19,818	10,063	9,755
河原田	5.12	1,944	4,655	2,301	2,354
水沢	19.63	1,146	3,307	1,604	1,703
保々	10.86	2,657	7,195	3,636	3,559
海蔵	3.65	5,642	13,697	6,821	6,876
橋北	2.62	2,608	5,645	2,730	2,915
楠	7.76	4,433	10,991	5,440	5,551
全市計	206.44	131,987	312,734	155,429	157,305

● 年次別人口推移

(各年10月1日現在)

年次	面積	世帯数	人口			備考
			総数	男	女	
	km ²	世帯	人	人	人	
大正9年	9.65	7,513	35,165	16,701	18,464	
昭和5年	17.26	10,712	51,820	25,756	26,064	
15	17.26	13,224	63,732	31,732	32,000	
25	60.15	25,434	123,870	57,163	66,707	
35	192.27	43,171	195,974	94,171	101,803	
45	194.21	58,500	229,234	111,151	118,083	
50	194.96	66,999	247,001	120,893	126,108	
55	196.29	73,991	257,284	125,848	131,436	
60	197.13	81,180	264,890	129,341	135,549	
61	197.13	83,276	267,843	131,009	136,834	
62	197.13	84,453	270,010	132,346	137,664	
63	197.07	85,881	271,848	133,335	138,513	
平成元年	197.29	87,881	274,530	134,892	139,638	
2	197.33	89,664	276,788	135,981	140,807	
3	197.33	92,075	280,110	137,780	142,330	
4	197.33	94,326	283,131	139,454	143,677	
5	197.33	96,015	284,805	140,451	144,354	
6	197.33	97,657	286,650	141,319	145,341	
7	197.36	99,524	288,654	142,380	146,274	
8	197.36	101,257	290,058	143,222	146,836	
9	197.36	102,598	291,048	143,876	147,172	
10	197.36	104,196	292,379	144,525	147,854	
11	197.36	105,613	292,910	144,839	148,071	
12	197.37	106,997	293,781	145,024	148,757	
13	197.39	108,948	295,654	145,861	149,793	
14	197.40	110,515	296,651	146,297	150,354	
15	197.40	111,758	297,284	146,440	150,844	
16	197.40	113,426	298,137	146,945	151,192	
17	205.16	119,538	310,966	153,497	157,469	
18	205.30	121,636	312,062	154,384	157,678	
19	205.53	123,852	313,403	155,472	157,931	
20	205.53	126,013	314,805	156,523	158,282	
21	205.53	126,976	314,577	156,484	158,093	
22	205.58	127,820	314,393	156,351	158,042	
23	205.58	128,968	314,623	156,555	158,068	
24	205.58	129,821	313,915	156,090	157,825	
25	205.58	130,902	313,317	155,789	157,528	
26	206.44	131,987	312,734	155,429	155,305	

● 年齢階層別人口推移

(各年10月1日現在)

年次	人口総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	人	人	%	人	%	人	%
昭和40年	218,981	52,625	24.0	153,707	70.2	12,649	5.8
45	229,234	56,253	24.5	157,925	68.9	15,056	6.6
50	247,001	63,969	25.9	164,718	66.7	18,304	7.4
55	257,284	63,586	24.7	171,481	66.7	22,217	8.6
60	264,890	58,878	22.2	180,567	68.2	25,445	9.6
平成2年	276,788	51,353	18.6	195,399	70.6	30,036	10.8
3	280,110	50,598	18.0	197,911	70.7	31,601	11.3
4	283,131	50,025	17.7	200,073	70.7	33,033	11.7
5	284,805	49,276	17.3	201,138	70.6	34,391	12.1
6	286,660	48,776	17.0	202,050	70.5	35,834	12.5
7	288,654	48,277	16.7	202,898	70.3	37,479	13.0
8	290,058	47,769	16.5	203,153	70.0	39,136	13.5
9	291,048	47,257	16.2	202,969	69.7	40,822	14.0
10	292,379	47,055	16.1	202,878	69.4	42,446	14.5
11	292,910	46,397	15.8	202,424	69.1	44,089	15.1
12	293,781	46,093	15.7	201,770	68.7	45,918	15.6
13	295,654	46,015	15.6	201,743	68.2	47,896	16.2
14	296,651	45,779	15.4	201,282	67.9	49,590	16.7
15	297,284	45,589	15.3	200,478	67.4	51,217	17.2
16	298,137	45,293	15.2	200,256	67.2	52,588	17.6
17	310,966	46,881	15.1	207,440	66.7	56,645	18.2
18	312,062	46,649	14.9	206,720	66.2	58,693	18.8
19	313,403	46,323	14.8	206,261	65.8	60,819	19.4
20	314,805	46,093	14.6	205,794	65.4	62,918	20.0
21	314,577	45,483	14.5	203,905	64.8	65,189	20.7
22	314,393	45,103	14.3	202,943	64.6	66,347	21.1
23	314,623	44,903	14.3	202,755	64.4	66,965	21.3
24	313,915	44,320	14.1	200,330	63.8	69,265	22.1
25	313,317	43,636	13.9	197,540	63.0	72,141	23.0
26	312,734	42,927	13.7	195,033	62.4	74,774	23.9

※ 年少人口……0～14歳 生産年齢……15～64歳 老年人口……65歳以上

● 年少・老年・従属人口指数及び老年化指数

(平成26年10月1日現在)

年少人口指数	22.0	老年人口指数	38.3
従属人口指数	60.3	老年化指数	174.2

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{0～14歳人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{0～14歳人口} + \text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{0～14歳人口}} \times 100$$

● 人口動態

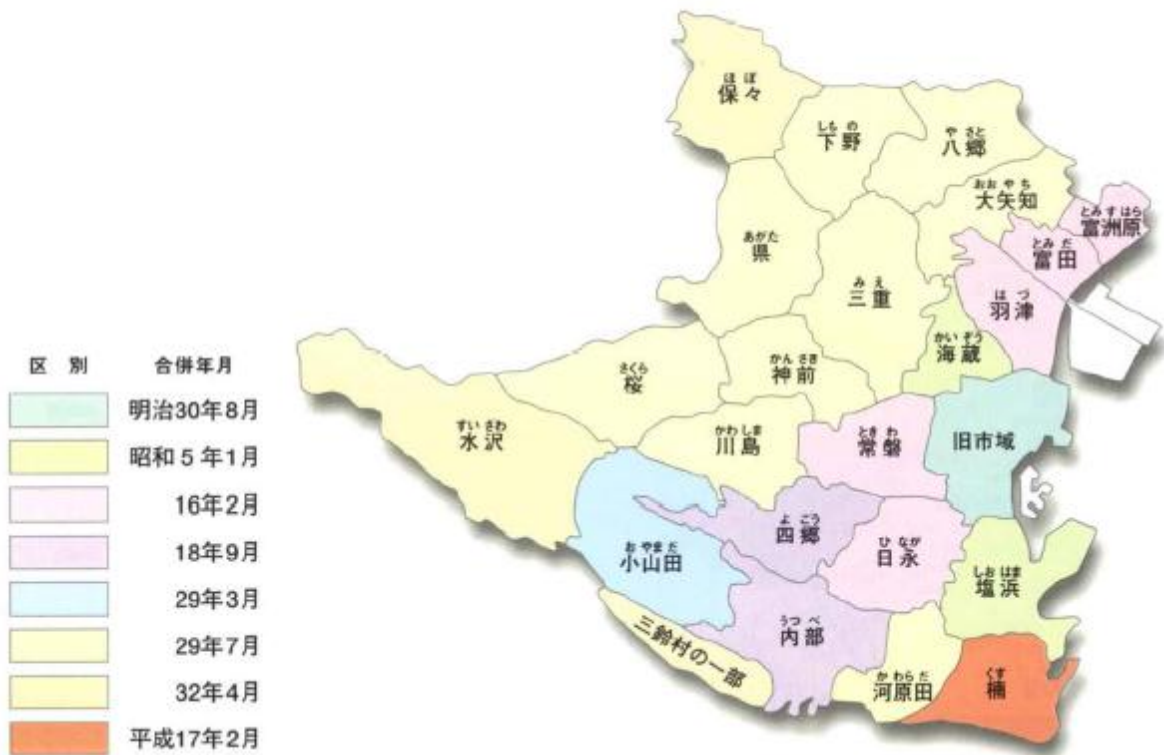
年次	自然動態			社会動態			人口増加
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
	人	人	人	人	人	人	人
昭和62年	3,196	1,612	1,584	9,891	9,502	389	1,973
63	3,139	1,722	1,417	9,964	9,304	660	2,077
平成元年	2,956	1,686	1,270	10,495	9,323	1,172	2,442
2	3,003	1,859	1,144	11,380	10,118	1,262	2,406
3	3,050	1,773	1,277	12,367	10,388	1,979	3,256
4	3,158	1,838	1,320	12,456	10,890	1,566	2,886
5	3,154	1,859	1,295	11,567	11,251	316	1,611
6	3,196	1,914	1,282	11,859	10,965	894	2,176
7	3,136	1,999	1,137	12,060	11,690	370	1,507
8	3,195	1,892	1,303	12,208	11,929	279	1,582
9	3,210	1,972	1,238	12,039	12,330	△291	947
10	3,242	2,014	1,228	11,920	12,176	△256	972
11	3,088	2,124	964	11,982	12,152	△170	794
12	3,213	2,150	1,063	12,104	11,892	212	1,275
13	3,131	2,106	1,025	12,203	11,782	421	1,446
14	3,236	2,106	1,185	11,616	11,807	△191	994
15	3,008	2,244	764	11,815	12,270	△455	309
16	2,976	2,249	727	12,314	11,914	400	1,127
17	2,826	2,541	285	24,306	11,793	12,513	12,798
18	3,026	2,469	557	13,292	12,781	511	1,068
19	2,895	2,439	456	13,844	12,928	916	1,372
20	2,889	2,587	302	13,745	12,739	1,006	1,308
21	2,886	2,446	440	12,321	13,285	△964	△524
22	2,847	2,787	60	11,262	11,286	△24	36
23	2,843	2,871	△28	11,225	11,269	△44	△72
24	2,825	2,883	△58	11,230	11,728	△498	△556
25	2,746	2,842	△96	10,630	11,295	△665	△761
26	2,582	2,831	△249	11,002	11,201	△199	△448

※昭和62年から平成元年までは、住民基本台帳人口移動報告による。

※平成17年の転入には、楠町との合併による移動を含む。

市域の変遷

合併年月	合併町村名	合併区域面積	総面積	当時の人口
明治 30 年 8 月	(市制施行)		9.65 k m ²	25,326 人
昭和 5 年 1 月	海蔵、塩浜、	7.61	17.26	51,810
16 年 2 月	富田、富洲原、常磐、日永、羽津	23.89	41.15	111,975
18 年 9 月	四郷、内部	19.00	60.15	121,994
29 年 3 月	小山田	} 97.95	158.10	168,319
29 年 7 月	川島、神前、桜、三重、県、八郷 下野、大矢知、河原田			
32 年 4 月	水沢、保々、三鈴村の一部	34.17	192.27	183,021
平成 17 年 2 月	楠町	7.76	205.16	302,102



情報公開

市民と市との間で情報を共有して市政への市民参加を促し、公正で民主的な市政運営を図るため、平成元年度から「四日市市情報公開条例」に基づき、行政情報を開示している。また、市の外郭団体の透明性を高め、その活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、「外郭団体の情報公開に関する要綱」に基づき、市が、全額出資している団体においても文書の公開を行っている。平成18年度に導入された指定管理者17団体についても「指定管理者の保有する情報の公開に関する実施規程」に基づき管理情報を開示している。さらに、政策の選択や意思決定段階での情報公開を推進するため、平成11年4月から審議会や委員会などの会議を公開し、より開かれた市政の実現を目指している。

市民への情報提供の場として、市政情報センター(市庁舎北館1階)を設置し、市が作成または取得した行政資料などを閲覧できるようにするとともに、市が発行した市史、統計書、報告書等の刊行物の販売や、広報ビデオの貸し出しを行っている。また、インターネットの端末機を設置し、市のホームページから市政に関する情報を検索できるようにしている。

● 行政情報開示請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	不存在	取り下げ	不服申立て
平成22年度	2,414件	2,175件	170件	2件	64件	36件	3件
平成23年度	1,787件	1,485件	236件	2件	29件	34件	4件
平成24年度	1,424件	1,027件	281件	3件	129件	30件	2件
平成25年度	1,259件	895件	250件	2件	127件	26件	9件
平成26年度	1,146件	855件	220件	1件	108件	16件	16件

● 外郭団体に対する文書公開請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部公開	部分公開	非公開	不存在	取り下げ	異議の申出
平成22年度	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件
平成23年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成24年度	2件	0件	1件	1件	1件	0件	0件
平成25年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成26年度	3件	0件	0件	0件	3件	0件	0件

指定管理者の管理情報開示請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	不存在	取り下げ	異議の申出
平成22年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成23年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成24年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成25年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成26年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

● 市政情報センターの利用状況

年 度	利 用 者 数	行政資料の閲覧者数	刊行物の販売数
平成22年度	4,962人	254人	410冊
平成23年度	4,911人	205人	269冊
平成24年度	4,128人	102人	259冊
平成25年度	5,259人	724人	190冊
平成26年度	3,961人	272人	195冊

職 員

● 定員と現員

部局区分	条 例 定 数					現職員 平成27.4.1現在
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
市長部局	1,335人	1,335人	1,335人	1,335人	1,335人	1,244人
議会事務局	15	15	16	16	16	16
監査事務局	7	7	7	7	7	7
教育委員会事務局	268	268	268	268	268	236
農業委員会事務局	7	7	7	7	7	7
上下水道局	224	224	224	224	224	165
市立病院	670	730	779	779	779	774
消防部局	320	320	320	320	361	315
選挙管理委員会事務局	3	3	3	3	3	3
合 計	2,849	2,909	2,959	2,959	3,000	2,767

● 職種別人員

(平成27年4月1日現在)

区 分	人 員
総 数	2,767人
一般行政職	843
税 務 職	73
医師・歯科医師職	1
薬剤師・医療技術職	38
福 祉 職	238
看護・保健職	38
消 防 職	319
企 業 職	939
技能労務職	142
教 育 職	136

(一般行政職に教育長を含む)

● 初任給

(平成27年4月1日現在)

職 種	学 歴	月 額
一般(事務・技術)職員	大 学	180,800円
	短 大	160,700
	高 校	146,500
消 防 士	大 学	187,700
	高 校	151,800
看 護 師 (市立四日市病院勤務)	助産師	193,500
	正看護師	187,700
	准看護師	142,100
薬 剤 師 (市立四日市病院勤務)	大 学	187,700
	大学6年	198,700

● 特別職給料推移

区 分	12.4.1	15.4.1	16.4.1	18.4.1	19.4.1
市 長	1,150,000円	1,126,000円	1,103,000円	1,099,000円	1,099,000円
副市長					902,000
助 役	944,000	924,000	905,000	902,000	
収 入 役	829,000	811,000	795,000	792,000	

※年月日は適用年月を示す。(平成18年4月から平成20年3月までは、表示の金額を3%減額しています)

● 職務等級別給料等（一般行政職）

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	人 員	平均勤続年数	給 料 月 額（円）			平均年齢
			平均	最高	最低	
部 長 級	25 人	34 年 10 月	510,150	532,500	491,318	56 年 11 月
次長・参事級	43	33 年 1 月	463,679	478,200	405,800	55 年 2 月
課 長 級	114	29 年 7 月	435,171	451,200	406,500	51 年 4 月
課長補佐級	157	25 年 2 月	393,543	440,500	349,800	47 年 0 月
係 長 級	184	20 年 8 月	340,975	424,643	282,800	41 年 10 月
その他の職員	313	4 年 8 月	217,488	311,800	160,700	28 年 0 月
計	836	18 年 2 月	329,266	—	—	40 年 0 月

※ 教育長、再任用職員を除く

● 職務等級別給料等（一般行政職）

1. 期末勤勉手当

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

（管理職以外）

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月	122.5/100	75.0/100
1 2 月	137.5/100	75.0/100

（管理職）

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月	102.5/100	95.0/100
1 2 月	117.5/100	95.0/100

2. 管理職手当

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	支 給 率
部 長	給料月額の 18% （最高支給限度額 94,000）
次 長 ・ 参 事	給料月額の 18% （最高支給限度額 82,000）
課 長	給料月額の 17% （最高支給限度額 73,000）
課 長 相 当 職	給料月額の 15% （最高支給限度額 58,000）

● 旅 費

（平成 1 2 年 8 月適用）

職 務	鉄道運賃	船賃	車 賃 (1 kmにつき)	宿泊料 (1 夜につき)		日 当 (1 日につき)
				甲地方	乙地方	
市 長 副 市 長	その乗車に よる運賃	上級の運賃	37 円	15,900 円	14,900 円	3,000 円
9～7 級	〃	1 等運賃	37	14,100	13,100	2,600
6～1 級	〃	〃	37	12,800	11,800	2,400

※ 宿泊料の欄中の甲地方とは、規則で定める地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。

日当は鉄道を利用する片道 200 キロメートル以上の日帰り旅行については、1,500 円を加算する。

各種委員の報酬

区 分	報 酬 (円)	区 分	報 酬 (円)
教育委員会委員	日額 16,000	環境保全審議会委員 学識経験者	日額 21,400
選挙管理委員会委員長	〃 22,400	〃 その他の者	〃 7,900
選挙管理委員	〃 16,000	環境保全審議会専門員	〃 21,400
常勤監査委員	月額 592,000	公害健康被害認定審査会委員	〃 〃
監査委員 (議会選出)	〃 47,900	ごみ減量等推進審議会 専門員	〃 〃
〃 (常勤の監査委員を除く)	〃 205,600	〃 委員	〃 7,900
公平委員会委員	日額 8,200	都市計画審議会委員	〃 〃
固定資産評価審査委員会委員	〃 〃	建築紛争調停委員会委員	〃 16,000
農業委員会 会長	月額 41,500	建築審査会委員	〃 7,900
〃 副会長	〃 33,300	旅館建築審査会委員	〃 〃
〃 部会長	〃 〃	開発審査会委員	〃 9,600
〃 委員	〃 28,000	土地区画整理審議会委員	〃 7,900
(部会に属する委員)		自転車等駐車対策協議会委員	〃 〃
国民保護協議会委員	日額 7,900	市営住宅入居者選考委員会委員	〃 〃
防災会議委員	〃 〃	いじめ問題対策調査委員会委員	〃 16,000
情報公開・個人情報保護審査会委員	〃 16,000	いじめ問題再調査委員会委員	〃 〃
特別職報酬等審議会委員	〃 7,900	社会教育委員	〃 7,900
退職手当審査会委員	〃 〃	文化財保護審議会委員	〃 〃
公契約審議会委員 学識経験者	〃 16,000	スポーツ推進審議会委員	〃 〃
〃 その他の者	〃 7,900	図書館協議会委員	〃 〃
同和行政推進審議会委員	〃 〃	博物館協議会委員	〃 〃
隣保館運営審議会委員	〃 〃	就学支援委員会委員 (部会の委員を含む)	〃 15,300
市有林管理会委員	〃 〃	水道水源保護審査会委員 学識経験者	〃 16,000
地域マネージャー	月額 230,000	〃 その他の者	〃 7,900
安全なまちづくり推進協議会委員		下水道事業運営委員会委員	〃 〃
学識経験者	日額 16,000	投票管理者 (投票所)	〃 13,900
その他の者	〃 7,900	〃 (期日前投票所)	〃 12,300
市民協働促進委員会委員 学識経験者	〃 16,000	開票管理者	〃 11,900
〃 その他の者	〃 7,900	選挙長	〃 〃
文化振興審議会委員	〃 〃	投票立会人 (投票所)	〃 12,200
男女共同参画審議会委員	〃 〃	<立会時間が7時間以下の者>	<6,100>
応急診療所運営委員会 会長	〃 16,000	<投票箱等の送致を行う者>	<900>
〃 委員	〃 15,300	投票立会人 (期日前投票所)	〃 10,800
応急診療所事故対策委員会 委員長	〃 16,000	<立会時間が6時間以下の者>	<5,400>
〃 委員	〃 15,300	開票立会人	〃 10,400
歯科医療センター運営委員会 委員長	〃 16,000	選挙立会人	〃 〃
〃 委員	〃 15,300		
歯科医療センター事故対策委員会 委員長	〃 16,000	学校保健安全法による	小学校・中学校 : 246,200
〃 委員	〃 15,300	学校医	幼稚園 : 219,200
三四介護認定審査会 委員長	〃 23,600	人数割額	児童・生徒数×670
〃 委員	〃 20,400	学校歯科医	基本額 219,200
障害者介護給付審査会 委員長	〃 23,600	人数割額	児童・生徒数×440
〃 委員	〃 20,400	学校薬剤師	基本額 154,200
食育推進会議委員 学識経験者	〃 16,000	兼務手当	〃 1校につき60,000
〃 その他の者	〃 7,900		
国民健康保険運営協議会委員	〃 〃	保育所	嘱託医師
地域保健運営協議会委員	〃 〃		基本額 219,200
感染症の診査に関する協議会委員	〃 9,900		人数割額 乳幼児数×670
青少年問題協議会委員及び同専門委員	〃 7,900		基本額 219,200
少年自然の家運営協議会委員	〃 〃		人数割額 乳幼児数×440
勤労者・市民交流センター運営委員会委員	〃 〃	社会福祉事務所嘱託医師	月額 138,800
農政審議会委員	〃 〃	児童発達支援センター嘱託医師及 ひ嘱託歯科医師	〃 18,000
		法律顧問	年額 1,064,400
		その他の 非常勤職員	月額をもって定めるものは 89,500円以内 日額をもって定めるものは 7,900円以内

職員研修

1 基本姿勢

地方分権の時代に対応するためには、個々の自治体が自立した政策自治体となることが求められる。このような時代の潮流に対応し、総合計画に示すまちづくりを推進していくためには、組織として情報公開、政策形成過程の透明化、効率的な行政運営、市民と行政とのパートナーシップの形成に努めなければならない。また、同時に人権意識や倫理観の高揚、説明責任能力の向上など、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を図る必要がある。

そのため、四日市市人材育成基本方針（平成16年2月改訂）では、「市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員の育成を目指して」を職員研修の基本目標としている。この中で、職員に求める能力として、特に専門能力、政策形成能力、経営感覚、説明責任能力及び対人能力を掲げ、これらの能力を有する職員の育成に努める。

2 研修体系

(1) 階層別研修

新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員及び新所属長を対象に各階層別研修（パワーアップ研修）を実施し、人権・同和問題、男女共同参画社会の実現等の行政課題や、法令遵守、接遇、リーダーシップ等の研修により、職員の意識改革を図るとともに、それぞれの役割における職務遂行能力の向上を図る。また、一般職員Ⅰ部・Ⅱ部研修、係長級職候補者研修、準管理職候補者研修、管理職候補者研修（チャレンジ研修）では、個人の考課測定も実施し、職員の政策形成等の能力アップと資質の向上を図る。さらに、年齢別研修（ステージ研修）では、本市の行政課題や人権・同和問題について意識の高揚を図る。

(2) 建設技術系職員研修

高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技能、技術力等の向上を図るため、階層・年代等に応じたきめ細かな研修を実施する。

(3) 特別研修

組織として効率的な行財政運営を進め、市民とのパートナーシップを形成するため、専門性に配慮した研修を実施する。

(4) 職場研修

職場研修実施要領（平成15年4月1日施行）に基づき、各職場で職場研修推進員を中心に5つの主要課題（①人権・同和問題②服務規律・公務員倫理③接遇等市民満足度（CS）向上④業務棚卸表⑤危機管理）及び各職場の個別課題について、職場研修を実施するための報告管理と支援を行う。

(5) 派遣研修

職務遂行上必要な知識、技能等を習得させるため、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。また、技術系職員を対象に専門能力や技術力等の向上のため、全国建設研修センターや全日本建設技術協会等の専門研修機関への職員の派遣を行う。

(6) 自主研修

職員の自己啓発意欲を醸成し、職員自らの資質向上と能力開発を図るため、国家資格取得、通信教育及び自主研究グループの活動に対し支援を行う。

平成26年度職員研修体系(実績)

職員研修		職場外研修 (Off-JT)	研修所研修
			階層別研修 13講座 受講者:950名
	パワーアップ①		新規採用職員研修 新規採用職員 受講者:前期87名 後期81名 公務員倫理・法令遵守、行政課題、接遇・マナー研修、仕事の進め方研修、人権・同和問題研修、福祉体験、人権学習
	パワーアップ②		新任係長級職員研修 係長級に昇格した職員 受講者:28名 公務員倫理・法令遵守、行政課題、接遇・マナー研修、公文書作成能力向上研修、キャプテンシー研修、人権・同和問題研修
	パワーアップ③		新任課長補佐級職員研修 課長補佐級に昇格した職員 受講者:66名 公務員倫理・法令遵守、行政課題、対人折衝・交渉力強化研修、公文書作成能力向上研修、人権・同和問題研修
	パワーアップ④		新任課長級職員研修 課長級に昇格した職員 受講者:30名 公務員倫理・法令遵守、行政課題、人事考課研修、マネジメント研修、議会答弁に向けた説明力・表現力向上研修、人権・同和問題研修
	パワーアップ⑤		新所属長研修 所属長となった職員 受講者:24名 管理職研修、ラインケア研修、人権・同和問題研修
	チャレンジ①		一般職員Ⅰ部研修 採用後5年目の職員 受講者:33名 簿記財務の基礎研修、市民満足度(CS)向上(クレーム対応)研修、人権・同和問題研修
	チャレンジ②		一般職員Ⅱ部研修 採用後8年目の職員 受講者:14名 公文書作成能力向上研修、人権・同和問題研修、メンタルヘルス研修
	チャレンジ③		係長級職候補者研修 高等学校卒業後勤続14年程度 受講者:16名 法務研修、短期大学又は専門学校卒業後勤続12年程度 問題解決思考力向上研修 大学又は大学院卒業後10年程度の事務・技術職員
	チャレンジ④		係長級職候補者Ⅱ部研修 前年度に係長級職候補者研修を受講した事務・技術職員 法務研修 受講者:20名
	チャレンジ⑤		準管理職候補者研修 係長に昇格して6年目の事務・技術職員 受講者:60名 政策形成能力向上研修
	チャレンジ⑥		管理職候補者研修 課長補佐級に昇格して3年目の事務・技術職員 受講者:33名 戦略的発想の視点、管理行動計画
	ステージ②・③		年齢別研修 49歳・54歳の職員 受講者:21名 公務員倫理・法令遵守、人権・同和問題研修、地方自治の課題、市民満足度(CS)向上(クレーム対応)研修
			嘱託・臨時職員研修 嘱託・臨時職員 受講者:401名 公務員倫理・法令遵守、接遇・マナー研修、人権・同和問題研修等
			建設技術系職員研修 7講座 受講者:115名
	ブラッシュアップ①		初任者研修 新規採用の建設技術系職員 受講者:9名 工事発注者の基礎知識、公務員倫理・法令遵守、インフラ整備の現状と課題
	ブラッシュアップ②		初級研修 採用後2年目及び3年目の建設技術系職員 受講者:31名 工事監督職員の心得、検査から見る設計時の留意点、工事成績評定の作成要領
	ブラッシュアップ③		中級Ⅰ部研修 採用4年目以降の非役付け建設技術系職員 専門研修であわせて実施
	ブラッシュアップ④		中級Ⅱ部研修 係長および係長級の建設技術系職員 受講者:13名 チームリーダーとしての役割・責務および技術指導者の心得
	専門研修		建設技術系職員専門研修 建設技術系職員的全職員 受講者:62名 建設技術系職員が必要とする専門的知識、技術、技能等の修得を目的とする専門研修
			特別研修 職務遂行に必要な知識・技能等の修得を目的とする研修 9講座 受講者:563名 法務研修、公文書作成能力向上研修、管理職及び職場研修推進員研修(接遇)等
	派遣研修	自治大学校 3講座 受講者:3名 市町村アカデミー 11講座 受講者:15名 国際文化アカデミー 19講座 受講者:22名 三重県市町総合事務組合研修 13講座 受講者:41名 日本経営協会 18講座 受講者:22名 人権・同和問題派遣研修 6講座 受講者:10名 技術系職員派遣研修 29講座 受講者:32名 男女共同参画に係る派遣研修 1講座 受講者:1名 先進地視察 6件 12名 研修リーダー養成研修 3講座 受講者:3名	
	自主研修 (自己啓発)		通信教育研修(助成) 通信教育に対する助成制度 対象者:なし 国家資格取得等(奨励) 国家資格取得等に対する奨励制度 対象者:7名 自主研究グループ活動(援助) 自主研究グループ活動に対する援助制度 対象:1件
	職場研修 (OJT)		各職場での研修 人権・同和問題、服務規律・公務員倫理、接遇等市民満足度(CS)、業務棚卸、危機管理、所属の個別課題等についての研修

人権尊重都市「四日市市」の実現に向けて

本市では、平成 23 年度からの総合計画において、「みんなが誇りを持てるまち四日市」を目指しており、その中で基本目標の一つに「市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち」を掲げています。「人権の世紀」といわれる 21 世紀において、自分らしく暮らせるまちづくりのため、社会を構成するすべての人の個性が重視され、人権が尊重される社会の実現を図ります。

平成 4 年 12 月 22 日に「人権尊重都市」を宣言し、毎月 22 日を「人権を確かめあう日」と定め、平成 9 年 8 月には「四日市市部落差別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例」を施行しました。

以後、人権に関する様々な計画を策定し、平成 17 年 3 月に策定した「よっかいち人権施策推進プラン」では、人権行政を推進する上で役割の明確化、事業の積極的な展開を図るため、総務部に人権行政監を配置する等組織機構を見直し、「四日市市差別を無くすことを目指す審議会」から答申のあった 5 つの推進方策（人権に関する相談・支援の充実、人材の育成と当事者のエンパワメント、教材などの開発と人権学習センターの充実、人権のまちづくりに向けた条件整備、人権施策の推進体制の整備）を重点的に推進してきました。さらに、平成 24 年 2 月に新たなプランを取りまとめ、現在、その内容に基づき各種人権施策を推進しています。

また、平成 18 年 7 月には同和行政推進審議会に『「四日市市における今後の同和行政のあり方について(答申)」の具体化を図るための仕組みについて』諮問を行い、主に①同和行政推進の「仕組み」の方向性、②同和行政全般に係る「仕組み」及び各分野別の課題に対する「仕組み」、③同和问题解決のための施策の推進方向の三点について答申を受けました。これを受けて人権センターを各種人権教育・啓発の拠点とするとともに、4カ所の人権プラザを教育・啓発分野のコミュニティ施設とし、人権・同和政策課、人権・同和教育課及び各人権施策担当課との緊密な連携の下、同和问题をはじめとするあらゆる差別をなくすべく施策を展開しています。

社会人権教育・啓発・学習

人権教育・啓発は、一人ひとり、家庭、学校、職場、地域の課題と具体的に結びついたものと考えていくことが重要です。そして、あらゆる人権問題の解消を目指し、人権が尊重される社会の構築を目指していかなくてはなりません。そのためには、人権教育・啓発を推進する人づくり、多様な学習の場の提供及び市民や民間団体等の主体的な参加による広範な啓発を推し進める必要があります。

- ①市民一人ひとりが社会生活のなかで、自ら学習し人権問題に取り組むことのできる機会・場所を提供します。
- ②個別の人権問題の課題を有する人及びその関係者が自立し、社会参加することのできる力をつけられるように支援します。
- ③家庭教育が人権教育の基本であるとの認識から、その役割を担えるよう支援します。
- ④企業が主体的に人権教育・啓発に取り組み、公正採用や人権意識の高い職場づくりが推進されるように支援します。
- ⑤各種の人権活動を進める人たちが、人権問題の解決を自らの課題として認識し、より積極的な対応が取れるよう、人権に関する研修・学習等の機会を提供します。
- ⑥身近なところに人権教育・啓発の素材を求め、具体的な学習内容を提供していくことにより市民が分かりやすく、かつ主体的・継続的に取り組めるように支援します。
- ⑦異なる多様な文化と出会い、偏見や先入観・固定観念を払拭し、互いの価値観や人権を尊重する意識・感性を育てるための交流の場や機会の提供に努めます。

● 人権センター

場 所 四日市市総合会館 7 階

開館時間 8 時 30 分～17 時 15 分

休 館 日 毎週日曜日・国民の祝日及び休日・年末年始

- 内 容
- ・人権問題に関する図書・ビデオ・パネルの閲覧・貸出
 - ・人権問題に関するパネル等の展示（総合会館 1 階ロビーにて実施）
 - ・人権学習講座の開設及び機会の提供、教材の開発、情報の提供
 - ・人権相談（休館日を除く毎日：9 時～12 時・13 時～16 時）

同和行政

平成15年度に受けた「今後の同和行政のあり方」（同和対策委員会）及び「今後の隣保館のあり方」（隣保館運営審議会）についての両答申に基づき、市民の人権意識の高揚を図り、様々な課題を抱えた人々の自立と自己実現を支援するとともに、豊かな人間関係を創造するという認識に立ち、一般施策によって同和行政を推進しています。

● 隣保事業の推進

同和問題解決に向けた啓発や住民交流などを図るために、人権プラザにおいて、各種教養講座や相談事業等の他、『「今後の隣保館のあり方」について（答申）』に基づいた「人権のまちづくり」の視点で隣保事業を推進しています。

施設の状況

施設名	建設年月日	構造	建物延べ面積 (㎡)	附帯施設の概要
人権プラザ小牧	昭和48. 3. 15	RC造2F	301.00	児童館(鉄骨造1F) : 239.26㎡ 児童集会所(鉄骨造1F) : 252.70㎡
人権プラザ神前	昭和50. 4. 30	RC造2F	338.86	児童集会所(鉄骨造1F) : 242.98㎡ 教育集会所(鉄骨造1F) : 319.41㎡
人権プラザ赤堀	昭和50. 6. 8	RC造2F	260.43	児童集会所(RC造2F) : 310.13㎡
人権プラザ天白	昭和48. 9. 30	RC造2F	253.26	児童集会所(鉄骨造1F) : 258.17㎡ 東会館(RC造1F) : 138.44㎡

● 同和行政推進監・人権施策推進本部及び委員会の設置

一般施策による同和問題解決のためには、全庁的な取り組みが不可欠であることから、部局内における施策実施にかかる調整機能等を役割とする同和行政推進監を各部局に設置するとともに、庁内横断組織である人権施策推進本部及び委員会を中心に総合的かつ効果的に施策を推進しています。

統計業務

● 統計業務

国から委託を受けて経済センサス-基礎調査及び商業統計調査などの基幹統計調査を実施した。
平成 27 年度においては、国勢調査など 2 調査を予定している。

統計調査実施状況

調査時期	調査名	所管省庁	調査対象
平成 26. 5. 1	学 校 基 本 調 査	文 部 科 学 省	131 件
26. 7. 1	経 済 セ ン サ ス - 基 礎 調 査 及 び 商 業 統 計 調 査	総 務 省 統 計 局 経 済 産 業 省	8,183 件
26. 9. 1	全 国 消 費 実 態 調 査	総 務 省 統 計 局	156 件
26.12.31	工 業 統 計 調 査	経 済 産 業 省	1,139 件
27. 2. 1	農 林 業 セ ン サ ス	農 林 水 産 省	6,881 件

・システム管理

● 窓口サービス事務のIT化

住民情報を中心に行政窓口事務の電算化を進め、大型汎用機による電算処理を行っていたが、平成16年度より各システムのダウンサイジングを推し進め、住民情報システムの一部の業務をサーバーシステムに移行し、大型汎用機とサーバーシステムとの連携による電算処理を行っている。

◎ 住民情報システムのサーバー適用業務

システム名	運用形態		主管課	運用開始年度 ※個別システムは、機器導入年度
	オンライン	バッチ		
住民情報	宛名管理	○		H16年度
	住民記録	○	市民課	H16年度
	印鑑登録	○	市民課	H16年度
	学籍管理/就学援助	○	学校教育課	H19年度
	就園奨励	○	保育幼稚園課	H19年度
	国民健康保険	○	保険年金課	H16年度
	国民年金	○	保険年金課	H16年度
	市県民税	○	市民税課	H19年度
	軽自動車税	○	市民税課	H19年度
	法人市民税	○	市民税課	H19年度
	固定資産税	○	資産税課	H16年度
	事業所税	○	市民税課	H22年度
	収納	○	収納推進課ほか	H19年度
	保育所	○	保育幼稚園課	H16年度
	市営住宅	○	市営住宅課	H16年度
清掃	○	生活環境課	H16年度	
特定健診	○	保険年金課ほか	H20年度	
特別徴収	○	保険年金課ほか	H20年度	
住民情報(個別)	戸籍	○	市民課	H23年度(更新)
	保健福祉総合	○	健康福祉課	H23年度(更新)
	介護保険	○	介護・高齢福祉課	H16年度(更新)
	自立支援	○	障害福祉課	H25年度(更新)
	滞納整理	○	収納推進課ほか	H23年度(更新)
	人事給与	○	人事課	H23年度(更新)
	後期高齢	○	保険年金課	H19年度
	資産税GIS	○	資産税課	H25年度(更新)
家屋評価	○	資産税課	H20年度	

し じ ん ぎ	自動車リサイクル	○		生活環境課	H26年度(更新)
	ごみ収集所GIS	○		生活環境課	H23年度
	投票管理	○		選挙管理委員会事務局	H14年度
	農地情報	○		農水振興課	H19年度(更新)
	特定給食	○		健康づくり課	H19年度
	食品収去	○		衛生指導課	H19年度
	境界査定	○		用地課	H20年度

◎ 住民情報システムの大型汎用機の主な適用業務

システム名	運用形態		主管課	運用開始年度	
	オンライン	バッチ			
住 民 情 報	宛名管理		○	市民課	H16年度
	住民記録		○	市民課	H16年度
	印鑑登録		○	市民課	H16年度
	選挙		○	選挙管理委員会事務局	H20年度
	学籍管理/就学援助		○	学校教育課	H19年度
	就園奨励		○	保育幼稚園課	H19年度
	国民健康保険		○	保険年金課	H19年度
	市県民税		○	市民税課	H19年度
	固定資産税		○	資産税課	H16年度
	軽自動車税		○	市民税課	H19年度
	法人市民税		○	市民税課	H19年度
	事業所税		○	市民税課	H22年度
	収納		○	収納推進課ほか	H19年度
	貸付償還		○	健康福祉課・市営住宅課	H19年度
	保育所		○	保育幼稚園課	H19年度
	保健福祉総合		○	健康福祉課	H10年度
	介護保険		○	介護・高齢福祉課	H11年度
保健衛生		○	健康づくり課	H19年度	
市営住宅		○	市営住宅課	H19年度	
清掃		○	生活環境課	H19年度	
地 域 情 報	広報・広聴		○	広報広聴課	H19年度
	人口統計		○	IT推進課	H19年度

● 行政内部事務のIT化

情報インフラとしてLANと一人1台パソコンの整備を行い、グループウェアによる庁内掲示板や、行政内部システムとして文書管理システム、庶務事務システム、財務会計システムを稼働する等、行政内部事務のIT化を推進している。

◎ 行政内部システムの主な適用業務

システム名		運用形態	運用開始年度
行政情報	共通基盤	自営	H15年度
	文書管理		H16年度
	財務会計		H16年度
	庶務事務		H15年度
情報共有	グループウェア (メール・掲示板)	自営	H20年度(更新)
	公用車管理		H22年度(更新)
	PDF作成		H17年度
	共有サーバ		H21年度(更新)
情報基盤	電子帳票		H18年度(更新)
	LAN	自営(1Gbps)	H20年度(更新)
		自営/ハウジング	H18年度(更新)
	ドメインコントローラ	自営/ハウジング	H15年度
	DNS, WINS	自営	H19年度(更新)
	ウイルス対策	自営	H24年度(更新)
	ネットワークパソコン管理	自営	H16年度
Update	自営/ホスティング	H20年度(更新)	
Internet 接続環境	自営	H24年度	
情報検索	自営	H25年度	
仮想基盤	自営		

● 市民との接点システム

市民と行政をつなぐ媒体として、ホームページを更新する情報提供システム、公共施設の位置情報などを提供する地図情報システム、インターネットから公共施設の予約状況を照会して予約できる施設予約システムなどを導入してICT技術を活用した市民サービスの拡充を推進している。

システム名	運用形態	運用開始年度
情報提供システム(CMS)	他自治体共同	H22年度(更新)
地図情報システム(GIS)	四日市市単独	H26年度(更新)
公共施設予約	四日市市単独(ASP利用)	H19年度(更新)

調達契約

● 工事等契約状況

(平成26年度)

工 種	件 数	金額 (千円)	市内業者発注比較 (%)	
			件 数	金 額
一 般 土 木	238 (0)	1,689,097 (0)	100.0	100.0
舗 装 工 事	77 (0)	372,583 (0)	100.0	100.0
建 築 工 事	34 (0)	1,164,688 (0)	100.0	100.0
とび・土工・コンクリート 工 事	30 (0)	134,500 (0)	100.0	100.0
電 気 工 事	34 (1)	620,931 (6,700)	97.1	98.9
管 工 事	50 (18)	464,118 (119,355)	64.0	74.3
機 械 器 具 設 置 工 事	11 (8)	62,170 (56,450)	27.3	9.2
塗 装 工 事	31 (11)	227,956 (15,876)	64.5	93.0
防 水 工 事	13 (0)	74,516 (0)	100.0	100.0
そ の 他 工 事	72 (6)	1,739,303 (1,579,970)	91.7	9.2
調 査 ・ 測 量 ・ 設 計 等	98 (39)	550,467 (276,025)	60.2	49.9
合 計	688 (83)	7,100,329 (2,054,376)	87.9	71.1

※金額は税抜き、千円未満四捨五入

※ () は市外業者分で内数

※上下水道局、市立四日市病院は除く